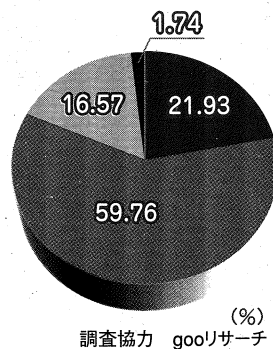


07年夏の参院選の結果は？

■自民党単独で過半数
■与党(自公)で過半数
■野党で過半数
■民主党単独で過半数



07年は「選挙の年」と言われ、春に統一地方選、そして、夏には参議院選が控えている。とりわけ自民、民主両党が「天下分け目の戦い」と位置づける参院選は、その後の政局を大きく左右する。

というのも、選挙の結果、参院で与党(自民、公明)が過半数を下回れば、自民党は「せっかくの安倍政権も死に体の内閣に

なる。自民党も政権与党として死に体となる(青木幹雄・参院自民党議員会長)のは必至。小沢一郎代表率いる民主党も、「大敗すれば、そのまま空中分解する(民主党中堅)」という可能性があるからだ。各メディアの下馬評では「自民苦戦」と伝えられている。公明党が改選13議席を維持した場合、与党の過半数維持のために必要な自民党の議席数は、52だ。ところが、前回の04年選挙で、自民党の獲得議席は49だった。「小泉総裁―安倍幹事長」という当時の「最強二枚看板」で臨んでこの結果なのだから、参院自民党のドン、青木議員会長の焦燥感が深まるのも無理はない。

しかし、青木氏の心配をよそに、アンケートでは、「自民単独」あるいは「与党」で過半数を超える」と回答した人が、合わせて8割を超えた。

政治ジャーナリストの伊藤達



臨時国会後のあいさつ回りで自民党の青木幹雄参院議員会長(右)と握手する安倍晋三首相。その心のうちは……

美氏が言う。「妥当な結果ですね。勝敗ラインの52という数字は自民党にとって確かに(ハードルの)高い数字ですが、相手の民主党は候補者擁立作業が遅れています。民主党は「今度は勝てる」と煽っていますが、これでは勝てません」

小沢氏が、その政治生命を懸けて取り組む政権交代なのだ

が、回答者の多くが、「07年には実現しない」と、みているのだ。

1年後の首相は？

また、「07年12月の時点で、首相はだれか？」という質問に、「安倍晋三」との回答が9118人(78.28%)でダントツの1位。2位は、総裁選でも次点だった麻生太郎外相で913人(7.84%)。民主党の小沢代表は652人(5.6%)で3位だった。

当然といえば、当然の数字ではある。

ただ、ここに来て、安倍政権は、郵政造反派の復党を機に、内閣支持率が急落。道路特定財源見直し策の骨抜きや、本間正明・政府税調会長(当時)の愛

人官舎同居問題など、失策や不祥事も目立ち、行く手に暗雲が漂い始めた。

そのためか、12月時点の首相は、「きつと安倍晋三なんだろうが、予想するのはいやだ(女・52小学校教育教師)」

という意見や、「安倍さん以外の自民党の人(男・35・会社員)」

「安倍内閣は短命な気がする(女・53・事務)」

といった具合に、批判的な意見が目立った。

「一寸先は闇」と言われる永田町。昨年の自民党総裁選で圧勝した安倍首相だが、「選挙に勝てない顔」とレッテルを張られれば、一瞬にして猛烈な逆風にさらされる。本アンケートで「大勝」しても、安閑としてはいられないはずだ。

(本誌 吉田清久)

政治

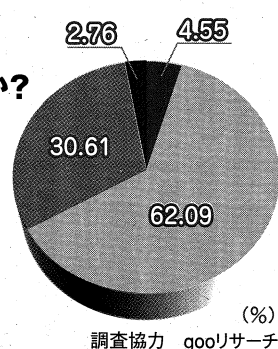
Q夏の参院選で勝つのは？

「与党勝利」が8割

行く手に暗雲も

07年、雅子さまは公務に復帰されるか？

■完全復帰される
■部分復帰される
■復帰されず、時々姿をお見せになる
■姿もお見せにならない



悠仁さまがご誕生になり、愛子さまが学習院幼稚園に入園されるなど、皇室に明るいニュースが多かった2006年。しかし、広く関心を持たれているのは、やはり医師団の治療を受けられている皇太子妃 雅子さまのご病状だろう。

雅子さまの静養は、03年12月から続くが、06年8月にオランダのベアトリクス女王陛下の招待で、久々に海外を訪問された。10月には静養に入られてから、初の泊まりがけの地方公務を行った。少しずつではあるが、順

調に回復されているのは確かなようだ。

それでも、周りは騒がしい。11月に、「週刊朝日」が「雅子さまと皇太子殿下が考えていた皇籍離脱の「真相」と題する記事を掲載。同誌は翌12月、見出しなどで読者に誤解を与える部分があった、として「おわび」を出した。

今年、雅子さまは、どこまで公務に復帰されるだろうか。アンケートでは、「復帰されず、時々姿をお見せになる」との回答も30.61%あったが、「部分復帰される」が62.09%で、多数を占めた。少しずつ公務をこなしていけるとの見方が強い。

雅子さまは、12月9日のご自身の誕生日で、「国民の皆様から変わらず温かい気持ちで寄せていただき、心よりありがたく思っております」とのご感想を文書で出された。病に苦しまれるプリンセス。全快される日が待たれる。

(本誌 渡辺理雄)



約3年ぶりに1泊旅行で公務を行われた雅子さま。少しずつ回復の歩みを進められている(2006年10月26日、奈良市の奈良国立博物館で)

「部分復帰」が6割

国民も静観

Q雅子さまは今年、公務に復帰されるか？

皇室、参院選、団塊世代の大量定年…

1万人が予測する2007年

第2弾

2007年は、どんな年になるか？——前号(1/7・14号)に続き、本誌が全国の1万1648人に予測してもらった調査結果を、皇室や団塊世代の定年問題など四つのテーマで、報告する。

本誌 2007年予測取材班/協力 gooリサーチ(運営・NTTレゾナント)/撮影 読売新聞写真部(33ページの写真を除く)

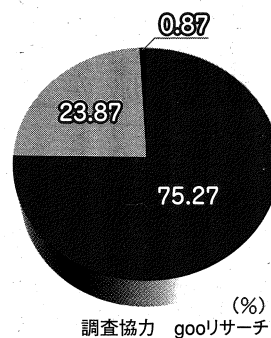
07年12月の時点で首相はだれ？

順位	名前	肩書	人数
1	安倍晋三	(首相)	9118
2	麻生太郎	(外相)	913
3	小沢一郎	(民主党代表)	652
4	小泉純一郎	(前首相)	197
5	菅直人	(民主党代表代行)	197
6	亀井静香	(国民新党代表代行)	44
7	太田昭宏	(公明党代表)	19

調査協力 gooリサーチ

離婚は06年より増えるか?

■増える
■変わらない
■減る



「厚生年金を半分もらえても、老後の生活は無理。だから、現状のまま、収入は自分が握り、配偶者に生活費を分けて生きていく」(女・47 事務職)

「夫の暴力。子どもに対する精神的暴力」(女・27 公務員)

「価値観、趣味、どれを取っても共通のものが無い。信頼、尊敬

一方、新制度は期待できないと敬遠する女性もいる。

「浮気されたのを知ったから」(女・25 専業主婦)

「二人のほうが好きだ」(女・51 専業主婦)

「二人でつくってきた家庭だから、当然妻にも権利があり、自分の生活を持とうとした時の励みになるだろう。ただ、去られた夫の寂しさは極限。明日は、我が身かも」(男・66 無職)

「恋人と添い遂げた」(男・42 会社員)

「セックスレスに陥ったこと。しんどい」(男・36 大学教員)

「妻の借金癖」(男・37 会社員)

「自由が欲しい」(女・38 会社員)

「結婚して良かった年数に比べて計算されることなど、留意点がある。離婚が吉と出るか、凶と出るかは、ケース・バイ・ケース。くれぐれも慎重に冷静に、選択すべきだろう。(本誌 関仁巨)

「夫婦の間に、離婚する夫婦の間で、厚生年金(報酬比例部分)の協議分割が可能になる。この新制度を利用すれば、妻が専業主婦の場合と、共働きで妻の収入が夫より低い場合は、妻が受け取る年金額は従来よりも多くなるため、これを機に、我慢を重ねてきた妻が、離婚を切り出し始めることが予想される。

「妻の14%が離婚検討中」

「セックスレスに陥ったこと。しんどい」(男・36 大学教員)

75%が「増える」戦々恐々の夫たち

Q 年金分割化で離婚は増えるか?

離婚



「年金分割元年」で泣く夫が急増?

団塊

Q 団塊世代の大量退職による影響とは?

ものづくり衰退に5割が不安感

07年から本格化する団塊世代の大量退職は、さまざまな社会問題へと波及することが予想される。アンケートでも、「日本のものづくりが衰退する」52.90%、「企業の人手が不足する」40.01%など、産業界に与える影響について、多くの人が不安を感じていた。

特に、企業の足腰の弱体化を懸念する声が多い。

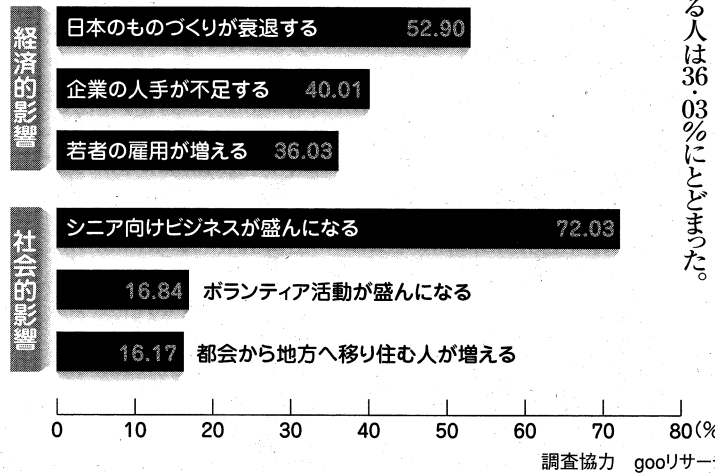
「安全や品質面で問題が起きないか心配」(男・25 会社員)

「方向を見失う会社が増え、企業責任を問う状況が多発する」(女・36 コンサルタント)

など、ただでさえ頻発している欠陥商品の発生や不祥事が、熟練したノウハウをもった団塊世代の引退で加速すると見ている。さらに、現役サラリーマンたちは一時期に大量退職が進むことで、

「退職金の支払いが増え、財務内容が厳しくなると、企業がさらに給与の減額を迫る」(女・30 会社員)

団塊世代の大量退職による影響とは? (複数回答)



経済の主役だった団塊サラリーマンは退職後も大きな影響力をもつ

「60歳を超える雇用が一般化してくるので、急激な変化は起こらない」(男・51 会社員)

「熟年者を低賃金で再雇用する流れが加速する」(男・33 会社員)

「地域社会に適応できないお年寄りが増え、トラブルが増える」(女・43 会社員)

「シニアのひかかる詐欺事件などが増える」(女・28 主婦)

「団塊ニートのようなものが増える」(女・72 主婦)

など、新たな社会問題のタネをまく、と見る人も多い。

他方で、72.03%は「シニア向けビジネスが盛んになる」と見ており、退職した団塊世代が経済の活性化に一役買うという見方もかなり多い。たとえば、

「旅行業界が活性化」(女・44 フリーランス)

「退職金による消費が拡大し、景気にも影響する」(男・34 サービス業)

など、この世代が消費の主役にもなりうるという観測だ。

さらに、団塊世代自身が供給サイドに立つて活躍するという予測もある。

「退職者による新会社設立などにより、新しい業態のサービスが出てくる」(女・43 専業主婦)

といった見方は、モータリゼーション時代の企業戦士だった団塊世代の底力を、今なお社会が認めていると受け取れる。

団塊世代が定年後も働き続け、しかも、消費の牽引役の一翼を担えば、社会や経済の変化は緩やかなものにおさまるだけでなく、成長の要素にもなりうる。今から団塊世代の大量退職をマイナスと決めつける必要は決していないだろう。

(本誌 高畑基宏)